

== 関係部署にご回覧下さい ==

LPGC Report

エルピーガス振興センターレポート

第33号 May 2007

☆ トピックス

- ・平成18年度第二回通常理事会・評議員会の開催報告…………… 1
- ・「LPガス国際セミナー2007」の開催報告…………… 7

☆ プロジェクトニュース

- ・補助金交付事業の実績報告…………… 10
- ・JOGMEC受託事業の紹介…………… 13

☆ 各部・室からのお知らせ

- ・設備助成事業室 : 分室閉鎖と業務移管について…………… 14
- ・広報室 : 「平成19年度LPガス事情講習会」の開催案内について…………… 14

☆ 事務局からのお知らせ

- ・振興センターの組織…………… 15
- ・平成19年度第一回通常理事会・評議員会の開催案内…………… 16

- ☆ 編集後記…………… 16

トピックス

◆平成18年度第二回通常理事会・評議員会の開催報告

(財)エルピーガス振興センターは、平成19年3月15日に「平成18年度第二回通常理事会、評議員会」開催しました。午後1時から評議員会が開催され、理事会への上程議案を審議し全会一致で承認されました。

引き続き、午後3時より通常理事会が開催され、理事長挨拶に続き、ご来賓の資源エネルギー庁液化石油ガス産業担当企画官の山崎勉氏よりご挨拶を頂いた後、下記4議案の審議を行い、全ての議案は全会一致で承認可決され、滞りなく終了しました。

記

第1号議案 平成19年度事業計画及び収支予算の件
……計画事業については、そのほとんどが今後に予定される国の公募(競争入札)への応募予定案件であり、同案件が受託できたとして計画している。
収支予算書については、その表示を改め、3区分(事業活動収支、投資活動収支、財務活動収支)での様式としている。(次頁「平成19年度事業計画(案)」参照)

第2号議案 平成18年度事業計画及び収支予算の変更の件
……前回の各事業計画に、平成19年3月に当財団がJOGMECの公募に基づき新たに受託した「石油ガス物流実態と国家備蓄石油ガス緊急放出方法等調査」事業を追加した。
また、収支予算書の表示を3区分様式に改めている。

第3号議案 理事選任の件
……理事2名より辞任の申し出があり、新たに理事2名が選任されました。

<u>辞任申出者</u>	<u>新任候補者</u>
中野 猛	岡山 進
〔三井液化ガス(株) 取締役〕	〔三井液化ガス(株) 代表取締役社長〕
小林 敏宏	竹下 克彦
〔前(社)日本ガス石油機器工業会 会長〕	〔(社)日本ガス石油機器工業会 会長〕

第4号議案 評議員委嘱の件
……評議員4名より辞任の申し出があり、新たに評議員4名が選任されました

<u>辞任申出者</u>	<u>新任候補者</u>
大江 勝	新家谷 隆夫
〔日商LPガス(株) 代表取締役社長〕	〔日商LPガス(株) 代表取締役社長〕
松島 甚三朗	河原 勇
〔(社)日本エルピーガス連合会 常任理事〕	〔(社)日本エルピーガス連合会 常任理事〕
梶野 和一郎	中 輝男
〔(社)日本エルピーガス連合会 常任理事〕	〔(社)日本エルピーガス連合会 常任理事〕
原口 陽一	牛島 弘喜
〔(社)日本エルピーガス連合会 常任理事〕	〔(社)日本エルピーガス連合会 常任理事〕

<以下 報告事項>

報告事項1 平成18年度事業の進捗状況について

報告事項2 事務所の縮小について

平成19年度事業計画書(案)

自平成19年4月1日
至平成20年3月31日

I. 事業概要

(1) 事業環境

LPガスは、国の策定する「エネルギー基本計画」及び「2030年のエネルギー需給展望」において、ガス体エネルギーとしての明確な位置づけを受け、中・長期的にもそのクリーンさと分散型の特徴を活用した展開が、今後も大いに期待されている。

このほど改定された「エネルギー基本計画」において、LPガスは、災害時における初期対応に適した重要なエネルギーと位置づけられ、評価されて、今後の展開が期待されている。また、エネルギー安定供給の重要性を強調する中で、LPガスについては備蓄制度のさらなる機能強化など緊急時対応の充実を図るとし、LPガス自動車については環境負荷が低く引き続き導入を促進するとされるなど、LPガスはより具体的・明確な期待と評価を受けている。

このような中、足元のLPガスは、FOB価格は依然原油高に連動した高値圏で変動・推移し、また、需要は各種のエネルギー間競争の激化や暖冬等の気候条件の著しい影響等の中で、需要の確保・開拓を進めて行かなければならないという大変難しい運営が求められている。

こうした状況下において、LPガス業界では、LPガスに対する期待と責任に応えるべく、事業者自身による経営の効率化・合理化への取組みと共に、ガス体エネルギー関係団体による「コラボ」プロジェクトやLPガス関係団体による「LPガス人と地球にスマイルを」プロジェクト等を通じた取組みを推進している。

当財団(財団法人エルピーガス振興センター)は、こうした状況に対応しつつ、その設立目的である「LPガス産業の振興とLPガスの安定供給を達成するための活動」を着実に推進することが重要であると認識し、国のLPガス産業の基本政策に合う事業とともに、LPガス業界事業者の各種の取組に資する事業を展開してゆく考えである。

しかしながら、国の公益法人改革が進展する中で、平成19年度からは国の委託事業や補助事業に一般競争入札制度が導入され、当財団の事業は、そのほとんどが「国の公募への応募案件」となることから、事業計画及び収支予算については、今後は、年度前の時期では「応募予定案件」に基づいたものであり、公募結果が出揃う時期には「実行予定案件」となるとの認識のもとで、所定の手続きを進めることとなる。

公益法人改革に関しては、今後ともさらなる方針・政策等が打ち出されていくことが考えられるが、当財団としては、その時々適切な対応をとりつつ、当財団に寄せられた期待に応えるべく、その使命達成に向けて取組みを進めて行きます。

(2) 事業概要

平成19年度は、下記の各種事業の実施を計画している

- ①技術開発事業としては、DME燃料の普及促進を図るため、平成17年度から3カ年計画で推進している「DME燃料実用化普及促進研究」事業の継続ととりまとめを計画する。
- ②調査研究事業としては、世界のLPガス需給・市場環境・価格動向・今後の展望などにつき、最新の情報収集を行う「石油ガス開発等供給多様化調査」事業を継続し、LPガスの流通合理化に資するための「石油ガス販売事業者構造改善調査」の事業を新たに計画する。
さらに、平成18年度に新たに着手した「石油ガス物流実態と国家備蓄石油ガス緊急放出方法等調査」事業を推進する。
- ③普及啓発事業としては、一般消費者等に対するLPガスの啓発のための「各種刊行物の制作」「講習会・懇談会の開催」、ホームページを通じたLPガスの普及啓発等の各種事業を引き続き計画する。

④国際協力・交流事業としては、LPガス関係諸国との協調と対話を図るため、産ガス国、消費国等を招へいして「LPガス国際セミナー」を継続して実施するとともに、世界LPガス協会が開催するWLPGAフォーラムへの参加等を通じた国際協力事業を計画する。

⑤広報活動では、当財団の事業の成果を広く関係者に公表する「研究成果発表会」を開催するとともに、会員、LPガス関連事業者・団体などに向けて、当財団の活動紹介やLPガス関連の最新情報等を提供する刊行物の作成・配布や、ホームページを通じた公開・発信等を計画する。

II. 個別事業計画

(1) 技術開発事業

DME燃料実用化普及促進研究(経済産業省の公募に応募予定)

本事業は、平成17年度から3カ年計画で、DME(ジメチルエーテル)のLPガス代替燃料としての利用・普及促進を図るもので、一般家庭業務用のLPガス設備を使用した輸送・供給・消費に係るLPガスインフラの転用の可能性、既存のLPガス設備・機器の大幅改造をせず利用できるDMEとLPガスの最適な混合比率を検証するものである。

本事業の最終年度にあたる平成19年度は、家庭業務用消費機器及びLPGガスエンジンについて、前年度の研究で検証された高い混合比率での耐久試験を実施するとともに、供給・安全機器についても同様の高い混合比率での耐久試験を行い、総合的な実用可能性を検証する。

また、平成18年度のDME混合燃料の状態変化の実証試験により得られたDME混合燃料の自然気化性能及び計算式の確度を高めるとともに、これらの成果を活用して、家庭業務用消費機器とLPGガスエンジン、小型LPガスボイラーについて高混合比率のガスを安定供給しうる実用可能なシステムの検証を行う。

さらに、家庭業務用消費機器については、平成18年度までの成果を活用し、DME混合燃焼が可能な限界混合比率を検証するとともにDME燃料の普及啓発のための広報活動を推進する。

(2) 調査研究事業

①石油ガス開発等供給多様化調査(経済産業省の公募に応募予定)

わが国のLPガスの一層の安定的な供給基盤の確保や供給多様化に資するように、LPガスの供給に大きな影響を持つ世界のLPガス産出国や産出地域及びアジア地域の主要なLPガス消費国や消費地域の最新状況につき調査し、その内容をとりまとめる。

さらに、わが国へのLPガスの安定供給に資するため、世界各地で開催されるセミナーやフォーラムに出席し、世界のLPガス需給予測、価格動向等の最新情報を収集する。

②石油ガス販売事業者構造改善調査(経済産業省の公募に応募予定)

LPガス物流コスト低減のため、平成15年度から平成18年度にかけて当センターが実施してきたバルク・シリンダーの共同充てん・配送のための共通フォーマット及び同仕様の振り分けシステムツール作成を行った。

これらの成果をもとに平成19年度より新たに充てん・配送の共同化の標準データ交換システムの実用性を確立するため汎用性と効果を検証し、その内容をとりまとめて導入と普及の促進を図る。

③石油ガス物流実態と国家備蓄石油ガス緊急放出方法等調査

(平成19年3月JOGMECより受託決定し、継続実施)

LPガスに関する国内外の需給動向及び一次・二次基地に関する最新の物流実態の調査を行い、その調査を踏まえて国家備蓄LPガスの緊急時における効率的な放出方法並びにそれを実施するための情報収集方法等につき調査し、その内容をとりまとめる。

(3) 普及啓発事業

石油ガス流通合理化調査(経済産業省の公募に応募予定)

石油ガスの取引環境の整備・向上を図るため、石油ガス取引の適正化を確保するための石油ガスの流通・取引に関する適切な情報の提供と啓発を行う。

1)講習会の実施

石油ガス販売事業者、一般消費者等に対して石油ガスに関する各種講習会を開催する。

2)情報普及活動の実施

啓発のための各種刊行物を作成し発行する。また、ホームページに掲載し、発信する。

3)石油ガス懇談会の実施

石油ガスの流通や取引等の諸問題について、石油ガス販売事業者と消費者との信頼関係をより一層醸成させるため、石油ガス販売事業者、消費者等による液化石油ガス懇談会を開催する。(中央懇談会、地方懇談会)

4)石油ガス流通合理化推進調査

LPガス事業者の経営近代化を促進して、一般消費者の利益向上に資するように、LPガス業界において参照しうる経営全般(流通合理化、需要開拓、経営効率化等)の改善事例や先進事例について調査し、その内容をとりまとめ、広報する。

(4) 国際協力・交流事業

①石油ガス国際交流事業(経済産業省の公募に応募予定)

1)「LPガス国際セミナー」を開催し、産ガス国・消費国及びLPガス関連企業・団体との対話と協調を推進する。

2)石油ガス対話促進事業

LPガス業界が抱える国際的な石油ガス需給に係る諸課題について、主要産ガス国、消費国、団体等との交流を進める「対話促進事業」を実施し、相互理解と協調の促進に資する調査、情報交流等の関係醸成を図る

②国際協力事業

当財団は、世界LPガス協会(WLPGA)の会員であり、可能な範囲で同協会主催のフォーラムに出席して、同協会の活動に協力し、世界のLPガス関係国等との協力関係を醸成する。

(5) 広報活動

- ・当財団の「研究成果発表会」を開催し、当財団の技術開発・調査研究事業等について、その成果を広くLPガス関係者に公表し、理解を深める。
- ・当財団で実施した技術開発・調査研究の報告書の「要約版」を作成し、会員・LPガス関連団体等に広く配布して普及啓発を図るとともに、会員相互の交流を促進する。
- ・当財団の最新の組織、事業、活動を紹介する「LPGC2007」を制作し、会員・LPガス関連、団体等に広く、効果的に配布し、PRする。
- ・「海外LPG情報」「LPGレポート」を定期的に作成し、会員・LPガス関連団体等に効果的に配布、PRする。
- ・当財団の組織、事業、活動状況等についてホームページに掲載することにより広く情報の公開、発信を行う。
- ・LPガス関連団体等と連携し、共通する課題等の抽出とその解決策を見いだすための検討会・勉強会等に参画するとともに、必要な調査等を行う。

平成19年度 収支予算書(案)

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	平成19年度 予算額 (A)	平成18年度 予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備 考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産等運用収入	4,990	4,990	0	
特定資産運用収入	60	0	60	
会費収入	24,000	24,000	0	
受託事業収入	400,023	455,082	△55,059	
石油ガス流通合理化調査	86,200	112,557	△26,357	
DME燃料実用化普及促進研究	215,600	291,525	△75,925	
石油ガス開発等供給多様化調査	40,000	51,000	△11,000	
販売事業者構造改善調査	29,000	0	29,000	
石油ガスの物流実態・国家備蓄石油ガスの 緊急放出方法等調査	29,223	0	29,223	18年度から繰越
補助事業収入	23,400	1,375,304	△1,351,904	
石油ガス国際交流事業	23,400	28,824	△5,424	
石油ガス充てん所統廃合支援事業	0	179,858	△179,858	
石油ガス利用設備導入促進対策事業	0	151,823	△151,823	
高効率給湯器導入支援事業	0	1,014,799	△1,014,799	
その他の事業収入	2,500	6,500	△4,000	
参加費収入	1,500	1,500	0	
調査資料等頒布収入	1,000	5,000	△4,000	
雑収入	20	1	19	
受取利息収入	20	1	19	
事業活動収入合計	454,993	1,865,877	△1,410,884	
2. 事業活動支出				
事業支出	377,463	1,761,457	△1,383,994	
受託事業収入	347,174	398,554	△51,380	
石油ガス流通合理化調査	74,299	97,327	△23,028	
DME燃料実用化普及促進研究	187,536	258,499	△70,963	
石油ガス開発等供給多様化調査	33,503	42,728	△9,225	
販売事業者構造改善調査	26,597	0	26,597	
石油ガスの物流実態・国家備蓄石油ガスの 緊急放出方法等調査	25,239	0	25,239	18年度から繰越
補助事業支出	22,789	1,346,793	△1,324,004	
石油ガス国際交流事業	22,789	28,698	△5,909	
石油ガス充てん所統廃合支援事業	0	173,434	△173,434	
石油ガス利用設備導入促進対策事業	0	149,018	△149,018	
高効率給湯器導入支援事業	0	995,643	△995,643	

科 目	平成 19 年度 予算額 (A)	平成 18 年度 予算額 (B)	増減 (A)－(B)	備 考
その他の事業支出	7,500	146,110	△8,610	
管理費支出	73,567	114,288	△40,721	
人件費支出	18,736	26,641	△7,905	
人件費総支出	99,736	188,771	△89,035	
事業引当人件費支出	△81,000	△162,130	81,130	
管理諸経費支出	54,831	87,647	△32,816	
事業活動支出合計	451,030	1,875,745	1,424,715	
事業活動収支差額(a)	3,963	9,868	13,831	

投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
敷金・保証金戻り収入	53,457	0	53,457	
投資活動収入合計	53,457	0	53,457	
2. 投資活動支出				
特定財産取得支出	3,833	4,010	△177	
固定資産取得支出	12,170	1,000	11,170	
建物付属設備支出	9,170	0	9,170	
什器備品支出	3,000	1,000	2,000	
投資活動支出合計	16,003	5,010	10,993	
投資活動収支差額(b)	37,454	△5,010	42,464	

財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入	250,000	300,000	△50,000	
財務活動収入合計	250,000	300,000	△50,000	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	250,000	300,000	△50,000	
財務活動支出合計	250,000	300,000	△50,000	
財務活動収支差額(c)	0	0	0	

当期収支差額 (d) = (a) + (b) + (c)	41,417	△14,878	56,295	
前期繰越収支差額 (e)	81,013	95,891	△14,878	
次期繰越収支差額 (d) + (e)	122,430	81,013	41,417	

※この収支予算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日の公益法人等の指導監督等に関する関係各省庁連絡会議幹事会申し合わせ)に示された3区分の様式により表示している。

◆「LPガス国際セミナー2007」の開催報告

(財)エルピーガス振興センターは、平成7年以来毎年、経済産業省の支援を得て産ガス国を含むLPガス関係諸国との協調と対話の促進を図るため、国内外の有力者を招聘し、LPガス国際セミナーを開催しています。

平成18年度は、第12回目にあたり、『変化が予想される世界のLPガス需給動向—生産見通しと需要開拓—』をテーマとして「LPガス国際セミナー2007」の名称で、下記の通り開催しました。

記

1. 日時 :平成19年2月22日(木)～23日(金)
2. 場所 :第一ホテル東京(新橋)会議場
3. テーマ :変化が予想される世界のLPガス需給動向—生産見通しと需要開拓—
4. 参加国等 :サウジアラビア、クウェート、アルジェリア、ブラジル、中国、韓国、インド、パービン&ガーツ社、世界LPガス協会、ベルゲセン・ワールドワイド・ガス社、アーガスメディア社
5. 開催状況等 :

セミナーはLPガス生産国及び消費国からの招聘者、各国大使館、経済産業省、LPガス業界関係者等が出席し、当センター理事長が議長となり進行し、各講演の後、会場出席者と講演者等で幅広く活発な意見交換・討論が行われました。参加者は例年以上の約340名を数え、会場は盛大で活気に満ちあふれていました。

特に今回はエネルギー価格が短期的には高止まりが想定されてはいるものの、LPガスの供給能力は中期的に拡大する見通しの中、研究機関、生産国、消費国等、全ての海外講演者を交えた「総括質疑応答」が初めて実施され、世界のLPガス産業の今後のあり方について、示唆に富む討論がなされ意義深いセミナーとなりました。

また、セミナー初日終了後のレセプションでは、経済産業省資源エネルギー庁から岩井資源エネルギー部長に歓迎のご挨拶を頂き、引き続き来賓として今回初めて参加頂いたアルジェリア及び昨年に引き続きアラブ首長国連邦、両国の駐日大使も加わり、盛大なレセプションとなりました。

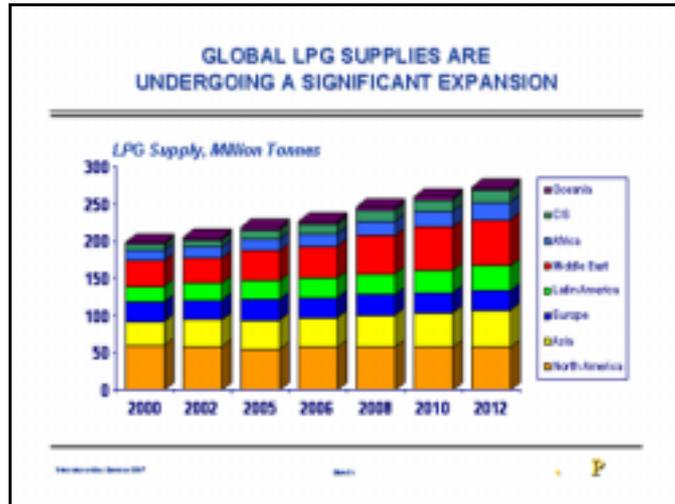


6. 講演内容等

1) 基調講演:パービン&ガーツ社 上級副社長 K. W. オットー氏)

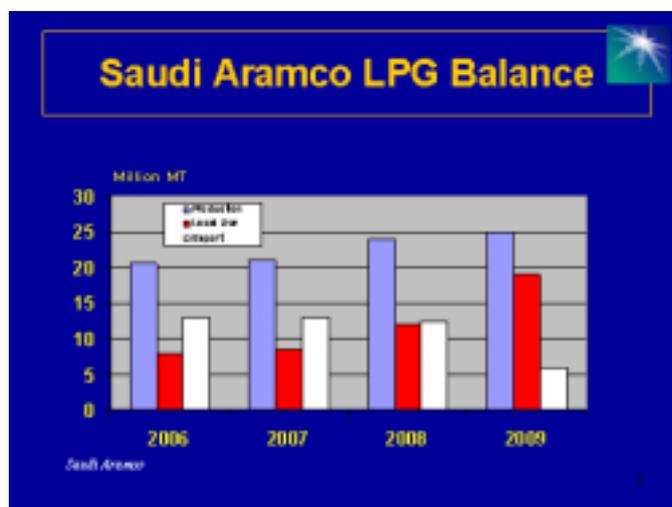
- ①LPガスの高価格は原油と天然ガスの高価格に支えられており、新しいLPガス供給の参入を促す一方、発展途上国の市場の成長を阻害する面もある。
- ②原油増産に伴って中東のLPG供給も増え、長期的には新規LNG開発による供給の増加も見込まれる。2010年まで供給は拡大し、2006年比3千万トンの増の2億6千万トンになる。
- ③供給の増加は基礎需要の増加を上回り、国際LPG市場は需要主導型から供給主導型に変わっている。
- ④LPGの需要で特に伸びるのはアジアの民生用と中東の化学原料用で、即ちスエズ以東で急速な伸びが見込めるが、供給の伸びが需要に追いついてきており逼迫感は解消されている。中東の供給増加は域内の化学原料用需要に吸収され、横這いの見通し。

- ⑤供給増によりLPG価格は軟化するであろう。特に原油価格が下落すればLPGも下がる。但し、昔のような価格には戻らない。



2) サウジアラビア(サウジアラムコ社): サウジペトロリアム東京副支社長 アリ・アルマスード氏 他

- ①サウジアラビアのLPG生産は現在の約2,000万トから2009年までにほぼ2,500万トに増加するが、国内需要は、2006年の800万トから2009年には1,900万トに増加すると予想される。これは石油化学原料としての需要が増加するためで、2009年の輸出余力はわずか600万トになってしまい、現在のレベルから700-800万トの減となる。
- ②サウジのLPG輸出余力の予測がどちらの方向に振れようともアラビア湾からのLPG輸出が2009年ないし2010年までに大幅に増加することは確かなようで、それはアジアの市場氾濫させ地域のLPG価格や既存の価格システムを破壊することにはならない。
- ③世界のガス系燃料の市場は急速にタイト化している。米国は昨年約1,300万トものLNGを輸入し、中国は昨年からLNGの輸入し、その量は2010年に600万ト、2015年には1,200から1,800万トに達すると見られる。そしてLNGの需給がタイト化すればLPGへの需要も増加する。
- ④LPG価格は原油や石油製品に比べ控えめに推移している。2002年から2006年の日本着の原油とナフサは143%と137%の値上がりでしたがLPGの値上がりは95%と比較的低めでした。これに対して出席者からはいろいろな意見が出された。



3)クウェート(KPC社)

①各種プロジェクトの推進により輸出量は、現状350万トンを2010年に550万トンに拡大する。

4)アルジェリア(ソナトラック社)

①輸出量は現状の800万トン弱から、2011年には1,100万トンに増加する。

②ソナトラック社は、海運力強化等により地中海を中心とした市場から、他遠隔地域へ事業を展開している。

5)ブラジル(ペトロプラス社)

①ブラジルのLPガスの国内生産は年々増加し、今後輸入量は減少傾向にある。

②ペトロプラス社は、南半球の季節性を利用したアービトラージ取引の推進等により世界戦略を展開している。

6)日本(石油化学向けLPガスについて(株)ダイリサーチマーテック 後藤氏)

①湾岸産油国では、2000年以降エチレン生産能力を増強、2007～8年以降も急増する。

②石油化学用の原料としてプロパンはナフサより割安である。

③エタンが石化用原料として限界のため、プロパンがエチレン原料として使用が増加する。

7)中国(中国ガス協会)

①LPガス消費は増加するが、国内生産も増加するので、輸入増加は頭打ちである。

②LPガスは天然ガス、石炭ガスと補完的關係で共存している。

8)韓国(韓国商工エネルギー省 ガス産業チーム)

①LPガス事情は、日本に酷似の状況だが、オートガス(ブタン)については国の助成等により一定の普及状況を確保している。

②今後は、LPガスとLNGはバランスのとれた競合關係を維持することとしている。

9)インド(インドオートガス連盟)

①インドでは、公害対策でLPガス自動車が増加し、オートスタンド等のインフラの整備を急いでいる。

10)世界LPガス協会

①欧州では、環境に優しいLPガス車の普及の可能性が高い。

②発展途上国では、LPガスはルーラル(農村部)エネルギーの潜在性は高い。

11)ベルゲッセン・ワールドワイド・ガス社

①LPガス市況は、当面乱高下が続くと予想する。

②暖冬による消費減・在庫高となれば、荷動きが低下し船舶市場は低迷する。

③2008/9年の新造船の大量就航は、LPガス需要拡大により漸次吸収される。

12)アーガスメディア社

①同社の Far East Index (LPガスの極東先物指標)が輸入業者間で普及している。

②同社のJexT Index(日本LPガス基地渡し価格)について提案・PRした。

注)当セミナーの講演内容、質疑応答の詳細は、当センターが毎月発行する「海外LPガス情報の紹介」(イエローペーパー)でまとめて掲載しますので、ご参照下さい。

プロジェクトニュース

◆補助金交付事業の実績報告

(財)エルピーガス振興センターは、公益法人改革の流れのなかで、平成19年度以降の補助金交付業務が出来なくなり、平成18年度をもって終了することとなりました。

そこで、本欄では最近の当センターの補助金交付事業の実績をまとめました。

1. 高効率給湯器導入支援事業

①当補助事業は、平成14年度に潜熱回収型給湯器を対象として開始されました。さらに、平成15年度にガスエンジン給湯器も対象に加えられ、補助金への応募は年を追うごとに多くなっています。

平成18年度は、応募金額が、潜熱回収型給湯器は10月16日で、同補助金制度の予算額を超えたため、締め切る状況となりました。(ガスエンジン給湯器は申込締切日で計画件数には至りませんでした。)

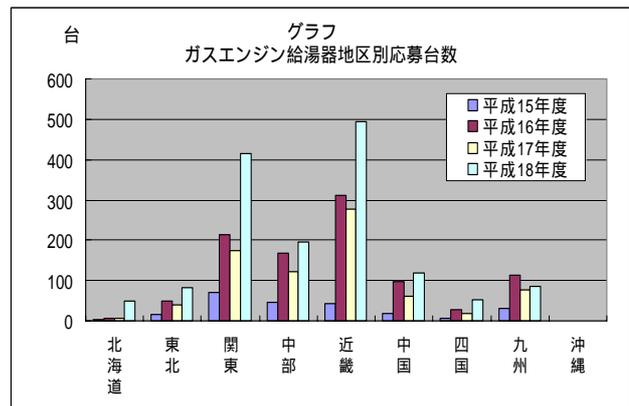
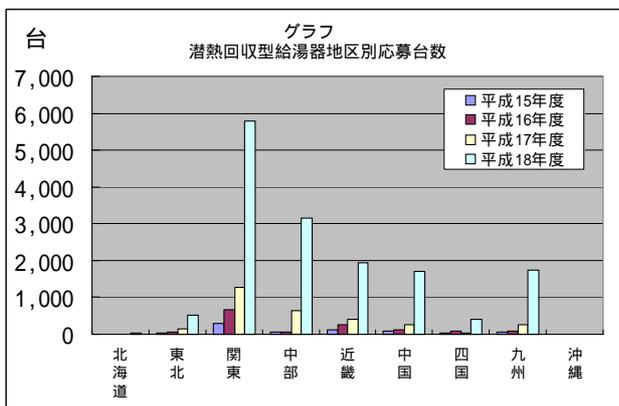
②創設時からの応募実績は、下表の通りとなります。

	潜熱回収型給湯器	ガスエンジン給湯器	備考
14年度	155台		注1) 17年度、18年度は潜熱回収型の応募が非常に多かったためガスエンジン予算を潜熱回収型にシフトしました。
15年度	693台	236台	
16年度	1,370台	986台	注2) 18年度は繰越分を含みます。
17年度	2,994台	770台	
18年度	17,621台	2,015台	

③応募状況の特徴

地域別の応募数を見ると、潜熱型についてはグラフ①の通りで、多いのは関東地区、中部地区、近畿地区、中国地区に、九州地区の順となっております。

ガスエンジンについてはグラフ②の通りで、多いのは近畿地区、関東地区、中部地区の順となっております。



給湯器種類別の応募数を見ると、潜熱型では、平成15年度から4年間とも風呂給湯器(自動)タイプの応募が多く、ガスエンジン型では、4年間とも発電出力1kWの機種が応募の90%以上を占めています。

③平成19年度の当事業は日本LPガス団体協議会で実施することになりました。

当センターが平成19年度に実施する事業は、平成18年度の繰越分の事業(潜熱回収型給湯器は56台、ガスエンジン給湯器は169台)のみとなります。

2. 石油ガス充てん所統廃合支援事業

①当補助事業は、石油ガス充てん所統廃合に係る既存充てん所廃止に伴う施設の撤去に要する経費の一部を補助することにより、石油ガスの流通合理化を図るとともに、石油ガスの安定的かつ低廉な供給の確保を図ることを目的として、平成15年度より開始され、18年度で終了しました。

4年間に亘る本事業を振り返ると、当初の事業予算の年間200ヶ所、10億円には大きく下回り、当事業での4年間の統廃合による廃止充てん所の総数は全国で107ヶ所でしたが、微力ながら統廃合推進に貢献したと思われま

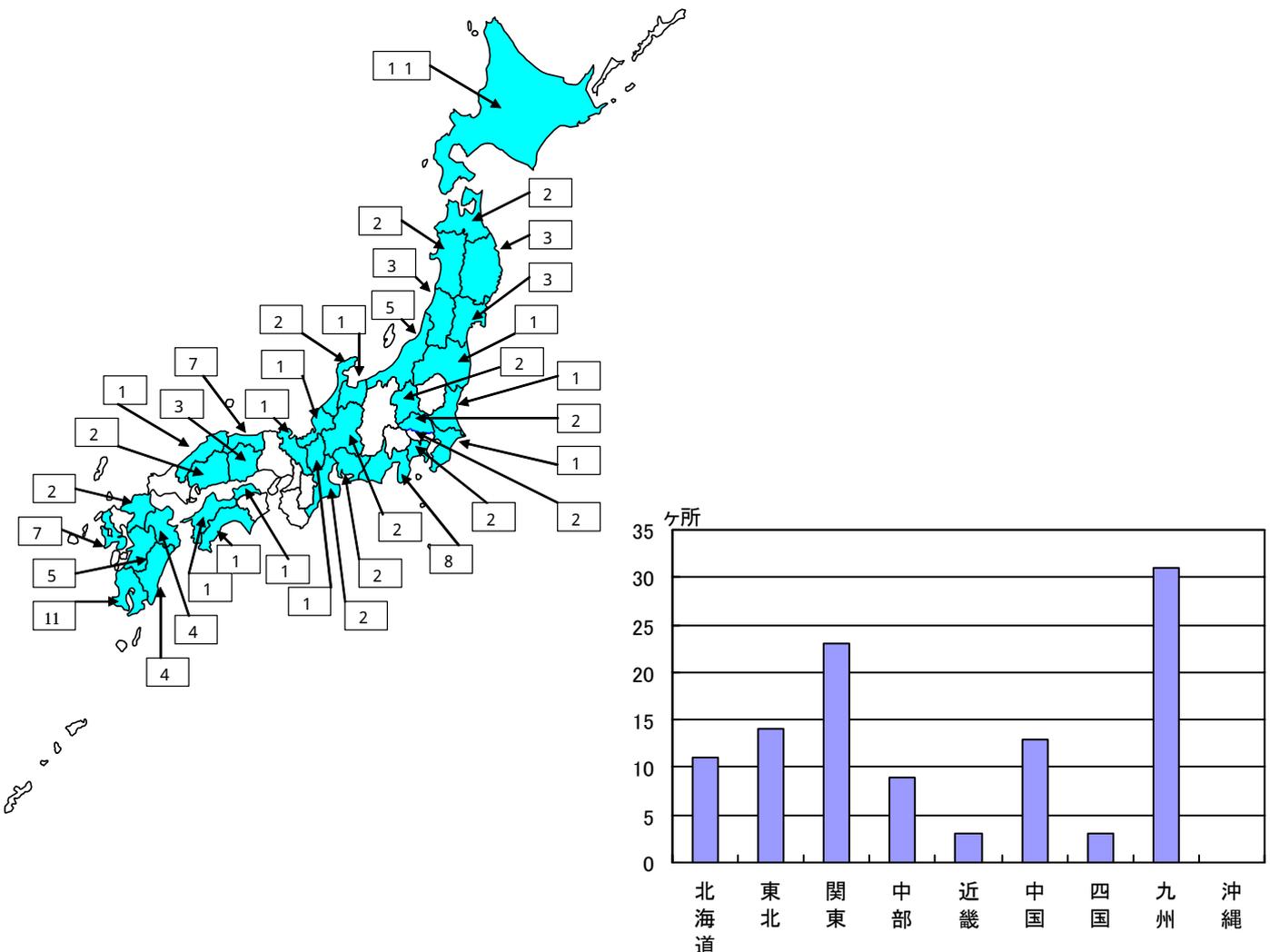
す。業界として充てん所の統廃合の気運は高まってきており、今後は更なる業界自身での統廃合推進に期待したいと思

②当制度の平成18年度までの補助金交付状況は次のとおりです。

年 度	申請者数	廃止撤去充てん所数	補助金額(円)
15年度	26	26ヶ所	58,571,650
16年度	20	21ヶ所	61,260,400
17年度	28	28ヶ所	70,187,268
18年度	31	32ヶ所	91,441,370
計	105	107ヶ所	281,460,688

③地域別の廃止充てん所数は次の通りです。

(数字は15年度～18年度累計廃止充てん所数)



3. 石油ガスコジェネ導入事業

①当補助事業は、LPガスコジェネを民生用、業務用に設置するために要する経費の一部を助成する事業の実施により、LPガスの配送効率化による流通の合理化を通じ、LPガスの安定的かつ低廉な供給の確保を図ることを目的として平成16年度から新規事業として5カ年計画で開始しました。

②過去3年間の事業実績は以下の通りです。

年 度	補助金採択件数	発電容量(kW/h)	省エネ率(%)	CO2削減量(t/年)
平成16年度	1	51	19.1	48.9
平成17年度	3	151	27.7 (平均)	223.9
平成18年度	1	25	28.2	75.5
計	5	227	25.0 (平均)	348.3

③18年度実績の採択物件は以下の1件でした。

有限会社稲荷鉱泉(富山県 スーパー銭湯 前年度事業の増設案件)

25kW(25kW 石油ガスエンジン 1機)

省エネ効果 28.2%

CO2削減効果 35.3%(75.5t/年の削減)

上記事例の主な用途は次の通りです。

熱用途 : 浴槽、シャワー、厨房、空調等に利用

電気用途 : 照明・空調動力等



尚、平成19年度の当事業は「[日本LPガス団体協議会](http://www.nichidankyo.gr.jp)(<http://www.nichidankyo.gr.jp>)」で実施することになりました。

◆JOGMEC受託事業の紹介

(財)エルピーガス振興センターは、平成19年3月6日付で独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下JOGMECという)から「石油ガスの物流実態並びに国家備蓄石油ガスの緊急放出方法等に関する調査検討」業務を受託しました。

本業務は、国家石油ガス備蓄基地が平成19年度中に65万トンを備蓄されることから石油ガスの1次基地、2次基地の最新の国内外流通に関する調査を実施し、その調査内容を踏まえて国家備蓄石油ガスのより機動的かつ効率的な緊急放出を実施するための検討を実施するものです。

当センターでは、本業務を公正かつ適確に実施するため、LPガスに関する知識経験を有する学識経験者並びに実務経験者並びに実務経験者で構成する「石油ガス物流調査委員会」を設置し、平成19年4月26日、第一回委員会を開催しました。

当委員会では、下記の本業務の全体の進め方及びまとめ方の方針を検討しました。

記

1. 最新の物流合理化を踏まえた石油ガス需給動向及び物流等の調査検討
2. 緊急時の情報収集方法に関する検討
3. 緊急放出方法に関する検討

石油ガス物流調査委員会 名簿

	氏名	勤務先名	所属
委員長	小川 芳樹	東洋大学	経済学部社会経済システム学科
委員	牧 尋文	アストモスエネルギー株式会社	供給本部需給部
委員	丹波 芳巳	コスモ石油ガス株式会社	供給部
委員	程田 武男	株式会社ジャパンエナジー	LPガス部
委員	藤城 直樹	丸紅ガスエナジー株式会社	業務部
委員	荒畑 誠	三井液化ガス株式会社	供給・需給担当役員補佐
委員	上平 修	新日本石油株式会社	海外調達部LPガス調達グループ
委員	前沢 英治	岩谷産業株式会社	総合エネルギー本部調達部
委員	木村 博	社団法人全国エルピーガス卸売協会	業務部
委員	永田 安彦	財団法人日本エネルギー経済研究所	戦略・産業ユニット石油・ガス戦略グループ

今後は、作業部会を設け、国内外の物流調査・検討を実施し、12月までに最終のまとめをすることとしている。

各部・室からのお知らせ

◆設備助成事業室

分室閉鎖と業務移管について

平成18年5月に開設した「設備助成事業室 分室」(虎ノ門10森ビル8階)は高効率給湯器補助事業が平成18年度を終了したことに伴い平成19年3月末で閉鎖しました。

なお、平成18年度高効率給湯器補助事業の計画変更(遅延)承認した案件については、センター本部の設備助成事業室で引き続き実施しています。

平成19年度高効率給湯器補助事業については、前述の通り、日本LPガス団体協議会が実施することになりました。

石油ガス充てん所統廃合補助事業は、平成15年度からの4ヶ年計画の事業であり、平成18年度を以て終了しました。

石油ガスコジェネ補助事業については、平成19年度からは「日本LPガス団体協議会」で実施されることとなりました。

◆広報室

「平成19年度LPガス事情講習会」の開催案内について

広報室では、平成19年度も全国のLPガスをお使いの一般消費者、消費者団体、地方自治体の消費者行政などに係わる方々を対象に、LPガスに関する基礎知識などについて、幅広く知識・認識を深めていただくことを目的に「平成19年度LPガス事情講習会」を開催しています。

皆様のご要望を入れ、更に利用しやすくして、下記の内容で随時開催受付中ですのでご要望下さい。

また、関係団体等への開催の働きかけについても宜しくお願い致します。

詳しくは広報室までお問い合わせ下さい。

T e l : 0 3 - 3 5 0 7 - 0 0 4 6

F a x : 0 3 - 3 5 0 7 - 0 0 4 8

なお、ホームページでもご案内しています。

<http://www.lpgc.or.jp>

記

1. 講習会テーマ

LPガスの取引(価格、契約関係)を中心に、LPガス全般に関して主催者をご相談の上設定します。

- ・LPガスの概要 ・取引の適正化
- ・環境性 ・災害対応 ・保安 等

2. 講師派遣、資料等経費

当センターが負担して実施致します。

3. 開催日、講習時間

特に、曜日、時間は限定していません。

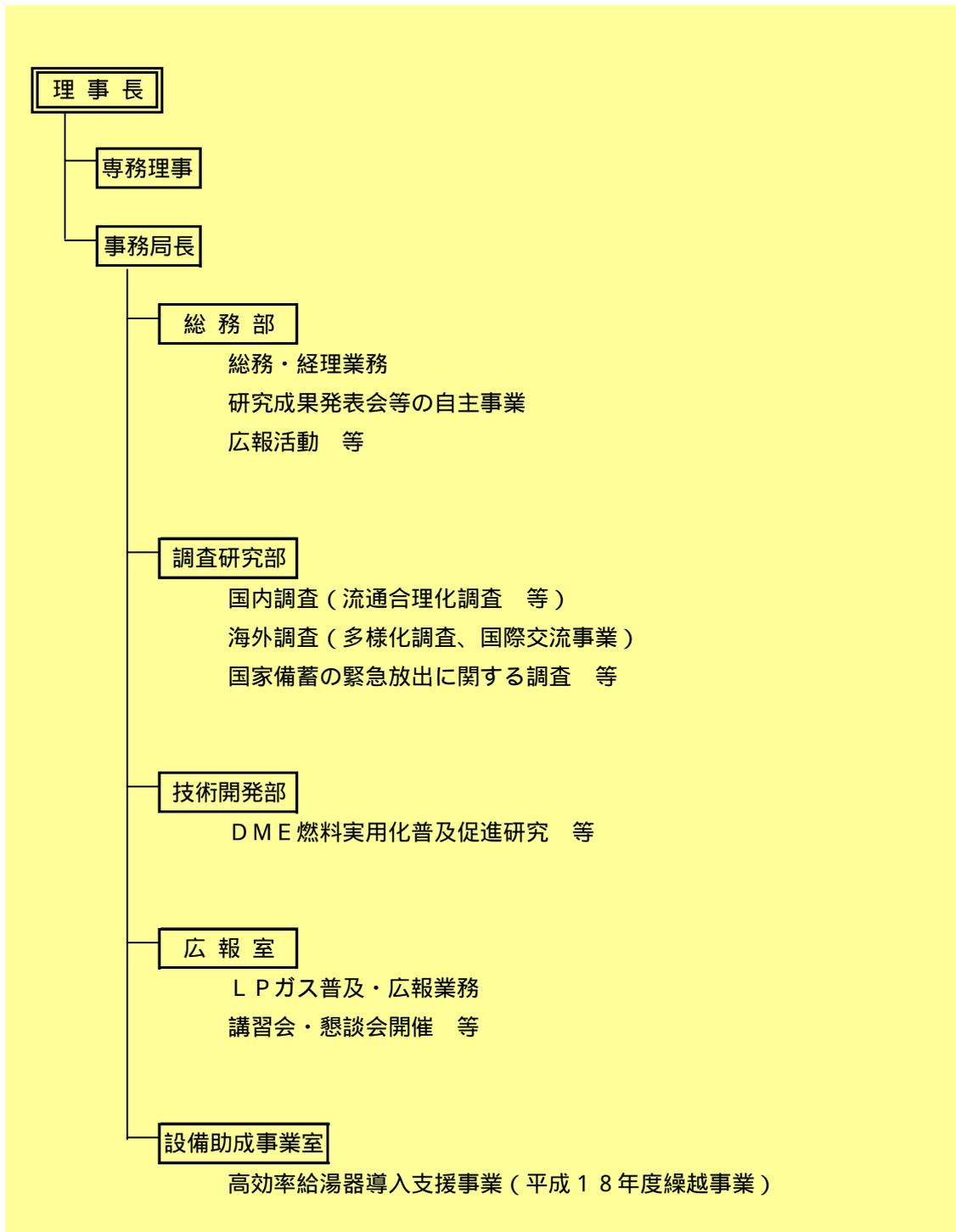
(休日、夜間の開催も可能です。)



事務局からのお知らせ

◆センターの組織

平成19年5月16日現在のエルピーガス振興センターの組織は以下の通りです。



◆平成19年度第一回通常理事会・評議員会の開催案内

(財)エルピーガス振興センターの平成19年度第一回通常理事会及び評議員会は、下記の通りの開催を予定しています。

記

日 時 : 平成19年6月15日(金) 評議員会 13:00～ 理事会 15:00～

場 所 : ニッショーホール(日本消防会館) 5F大会議室

議 案 : ①平成18年度事業報告及び決算報告 並びに収支差額処分件

(予定) ②理事選任の件

③理事長選任の件

④専務理事選任の件

⑤監事選任の件

⑥評議員委嘱の件

⑦事務局長委嘱の件

⑧その他

編集後記

「LPガス国際セミナー2007」には多くの方々にご出席頂き、誠にありがとうございました。

カタールとUAEのプレゼンターが直前で欠席となり、期待に添えなく申し訳ありませんでしたが、要望のあったパネルディスカッションは「総括質疑応答」の形で実現させ、これまでの最高のご出席をいただき、例年にも増して大盛況のうちに終えることが出来、厚く御礼申し上げます。

さて、本誌でご紹介した通り、当センターはこの4月から大きく変化しました。

当センターは、平成19年度以降、高効率給湯器等の補助金交付の一連の業務が出来なくなりました。そのため、当センターは保有していたノウハウ、人材等の全てを日団協に提供し、これらの事業は全て日団協で実施していただくこととなりました。

そして、振興センターの事務所は設備助成事業室分室を閉鎖し、本部も約半分に縮小し、東側から退去し、西側に引っ越しました。

19年度の事業計画と予算は大幅に減り、人員も減りましたが、柱となる調査研究、技術開発、国際交流、広報の事業については、新規事業を実施する等一層充実させていくこととしております。

①JOGMECからの受託事業として石油ガスの物流実態並びに国家備蓄石油ガスの緊急放出方法等に関する調査検討を実施します。

②構造改善調査を応募して、流通の合理化のあり方調査を実施することとしています。

③18年度高効率給湯器補助事業とし仕掛かり中の事業については、繰越事業として当事業が完了する迄は、当センターが引き続き実施し、確実にフォローすることとしています。

(財)エルピーガス振興センターは、平成19年度は予算面で少々縮小しますが、内容面では充実させ、エルピーガス産業の振興とエルピーガスの安定供給に寄与して参ります。

今後とも皆様のご支援、ご指導を宜しくお願い申し上げます。

以上



財団法人 エルピーガス振興センター

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目 19 番 5 号 虎ノ門一丁目森ビル4F

TEL : 03-3507-0041 (代表)
03-3507-0046 (広報室)

FAX : 03-3507-0048 (代表)

ホームページURL : <http://www.lpgc.or.jp>

E メールアドレス : info@lpgc.or.jp



【送付先変更等のご連絡は、FAX又はEメールでお願いします】